

令和6年度決算審査評価事業 調査報告書

(総務生活分科会 No.1)

(所属課, 事業コード) 事業名	(DX・行革推進室 2110) 情報政策推進費 ※P. 21	
予算額	令和6年度決算額	99,866千円
	令和7年度決算見込額	194,076千円
	令和8年度当初予算額(案)	176,999千円
<p>【決算審査における検討点, 争点】 (令和6年度決算審査での提言等) DXの推進は, 人員削減を目的とすることなく, 仕事の効率化を図り, 市民サービスの向上を目指すべきである。 また, 各課でのツール活用が進むよう職員に対して広く周知し, 誰でも使いやすい環境を整備することが重要である。 DX担当部署は, 市役所全体の知的中枢としての役割を果たし, 根拠に基づく調査や検証を積極的に進めることが期待される。さらに, デジタル技術の進歩に遅れを取らないよう, 積極的に取り組みを拡充していくことが望まれる。 そして, 高齢者やスマートフォンを持たない人が取り残されないよう, 窓口でのサポート体制を一層充実させる必要がある。 これらのことから, 今後の方向性は「拡充」とする。 ※決算審査時の評価: 「A」 今後の方向性: 「拡充」</p> <p>【当初予算への反映状況】 (決算評価がどう当初予算に生かされたか) 行政手続きのデジタル化や窓口で書かない手続き(タッチパネルで手続き)の推進など市民サービス向上と業務の効率化を図るための取り組みが, 令和8年度当初予算に反映された。今後は導入したシステムを活用し, 業務改善や市民の利便性向上に役立っているか確認しながら, 継続して取り組むことを期待する。</p> <p>【調査結果】 (総括) DX分野は技術の進展が早いため, デジタル技術の進歩に後れを取らないよう, 適切な予算の確保が重要である。また, 年度ごとに計画的に予算編成がされていたことは十分評価できる。 加えて, 業務を担う職員の知識や能力の向上が不可欠であることから, 今後はDXに対応できる人材の育成を進めていく必要がある。</p>		